

日経平均株価

3万8487円24銭

▲329円30銭(前日比)

TOPIX

2624.73

▲32.88(前日比)

2024
2/19
月曜日

発行元 株式会社 株式市場新聞社

〒541-0058

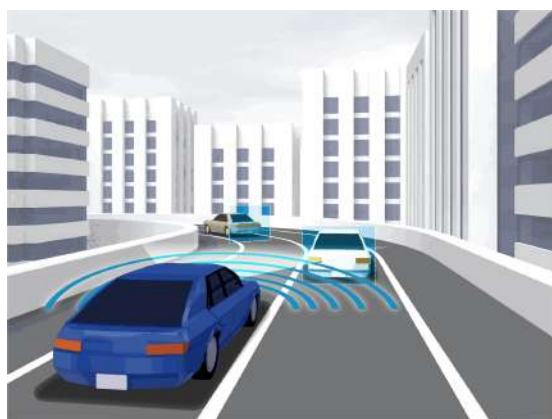
大阪市中央区南久宝寺町3丁目2-7

TEL 06-6105-1904



「レベル4」自動運転加速!

大手メーカー相次ぎサービス開始



いよいよ都心での自動運転サービスが始まる

の自動運転サービスが開始される。国内で公道を走る自動運転車の実証実験が本格化する。大手メーカーが相次ぎにサービスを開始している。米国のWaymoや、日本のトヨタ、本田などが、公道での自動運転サービスを開始している。国内では、公道での自動運転車の実証実験が本格化する。大手メーカーが相次ぎにサービスを開始している。

トヨタは今年夏にも、ホンダは今年秋にも、自動運転サービスを開始する。国内では、公道での自動運転車の実証実験が本格化する。大手メーカーが相次ぎにサービスを開始している。

トヨタは今年夏にも、ホンダは今年秋にも、自動運転サービスを開始する。国内では、公道での自動運転車の実証実験が本格化する。大手メーカーが相次ぎにサービスを開始している。

トヨタは今年夏にも、ホンダは今年秋にも、自動運転サービスを開始する。国内では、公道での自動運転車の実証実験が本格化する。大手メーカーが相次ぎにサービスを開始している。

トヨタは今年夏にも、ホンダは今年秋にも、自動運転サービスを開始する。国内では、公道での自動運転車の実証実験が本格化する。大手メーカーが相次ぎにサービスを開始している。

システム構築が不可欠

トヨタ自動車(7203)やホンダ(7267)の大手自動車メーカーが相次ぎ特定の条件下で運転手が不要の「レベル4」での自動運転サービスの開始に動きだしている。米国では既にサービスを開始している自動運転タクシーでの事故が伝えられるなど安全面での不安が残るなかで、国内でも同様の事故が発生する可能性はゼロではない。日本企業が大きなトラブル無くサービスを軌道に乗せられれば、半導体メーカーと同様に株式市場で関連銘柄が注目されるだろう。

出すことになる。公道での自動運転を安全に行う上では遠隔監視などのシステム構築が不可欠。昨年、国内で始めて行われた「レベル4」のサービスでは産業総研や

日経平均の日足チャート



用された。マクニカホールディングス(3132)はエヌビディアのNVIDIAの「DRIVE組み込みスーパーコンピュータ」をプラットフォームとして自動運転車両の提供などのサポートを実施。アイサントテクノロジ(4667)は名古屋市のゆとりとラインで検討され、今年2月に行われていた大型自動運転バスによる実証実験に

2月第2週の動意銘柄

アルメディオがS高

太陽光向け伸び上方修正

週明け5日、アルメディオ(7859)がストップ高。24年3月期の業績予想について、連結営業利益で25億4000万円から31億9300万円(前期比6.0倍)へ上方修正した。断熱材事業において、各社再生可能エネルギー発電に積極的な設備投資を行っている中国で太陽光発電パネル製

造用拡散炉用ヒーターモジュールの受注が急激に伸張、子会社・阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司で生産体制を確保し、受注に対応した。

IR Japan 18%減益

アイ・アールジャ

パンホールディングス(6035)が急落。未定としていた24年3月期の業績予想を発表、連結営業利益で前期比18.4%減の9億1000万円と減益を見込むことが嫌気された。第3四半期累計(4月12月)については10億5200万円(前年同期比19.7%増)を計上している。

ITM高配当利回り

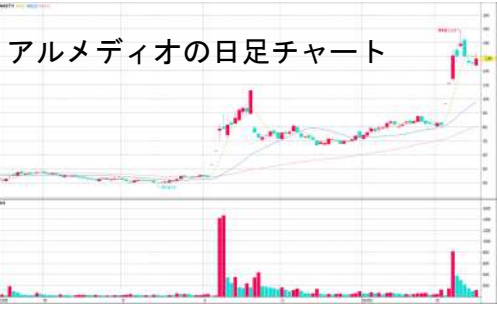
アイティメディア(2148)がストップ高を交えて3連騰、連日で昨年来高値を更新した。1月31日に24年3月期の期末配当を15円から10円(前年同期14円)へ大幅に引き上げており、現値ベースで7%の高配当利回りを狙った買いが引き続き流入した。

正直いいさんの株で大判小判

前週の東京市場は大幅に3週連続伸。日経平均は前の週から1589円高上昇しています。米ハイテク株高やソフトバンクG傘下のアームの急伸、東京エレクトロンの好決算を受け、連休明け13日から4ケタの上昇。14日は米CPIが予想を下落したことから反落しましたが、軒並み高に乗せ、週末超に上げ幅万8915円に肉薄しています。短期的な過熱上値を抑える一りやすく、週明けされやす。半導体関連については21日のエヌビディアの決算までは上昇が続く可能性があり。花咲翁

半導体周辺に物色広がるか

20億円(同0.9%減)へ上方修正、期末配当を40円から65円(前年同期35円)へ引き上げた。エンジニアの派遣・



トヨタ好決算受け最高値

6日、トヨタ自動車(7203)が後場場中に発した。この日最高値を更新した。この日最高益更新で増益幅が広がる。

オムロン大幅減額でS安

オムロン(6645)がストップ安。24年3月期第3四半期累計の連結営業利益は265億7200万円(前年同期比63.5%減)で着地、通期予想を4

テクセリアル増額増配

テクセリアルズ(4980)が3連騰でストップ高。24年3月期の業績予想について、連結営業利益で250億円から3

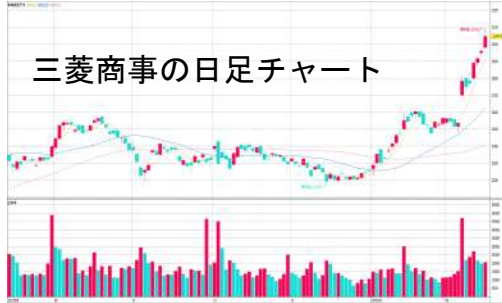
公開価格37%上回る

SOLINEEの初値7日、SOLINEE(5871)が東証スタンダード市場に新規上場、公開価格1470円を37.4%上回る2020円で初値が生まれた。エンジニアの派遣・請負による設計支援、3Dプリンターによる試作/最終製品の製作、製品開発を革新するコンサルティングを行う。

三菱商事が大幅続伸

10%の自己株式取得枠

7日、三菱商事(8058)が大幅続伸。自己株式取得枠の設定を公表、上限4170万株(発行済株式総数に対する上限割合10%)、または5000億円で取得期間は2月7日〜9月30日。中期経営戦略2024における株主還元及びキャッシュ・フロー配分の考え方にに基づき自己株



式を取得する。

ダイキン通期未達懸念

ダイキン工業(6367)が大幅続落。24年3月期第3四半期の連結決算は、営業利益3064億9000万円(前年同期比0.9%増)と微増益で着地、直

アテクト25%営業減益

8日、アテクト(4241)が急落、東証全市場で値下がり率トップになった。24年3月期の第3四半期累計決算は、連結営業利益で前年同期比25.0%減の1億1300万円となったことが嫌気された。半導体資材事業が第3四半期に減注している。

近3カ月の10〜12月期は2ケタ超の減益と失速しており、通期計画4000億円(前期比6.1%増)の未達成を懸念した売りに値を崩した。店舗・オフィス用の需要回復が遅れ、欧州や北米向けの販売が減少している。

公開価格の2倍

VISの初値

InSillico Veritas(130A)が東証グロース市場に新規上場、公開価格1000円のほぼ2倍となる2001円で初値が生まれた。mRNAを標的とする低分子創薬と核酸創薬のプラットフォーム事業を行う。

ポプラとスリーエフ高

ポプラ(7601)とスリーエフ(7544)がストップ高。ローソン(2651)が6日に、KDDI

松井証券

今こそ始めるデイトレード

松井証券の一日信用取引

手数料0円 金利・貸株料0~1.8%

取引
コスト

プレミアム
空売り

独自
サービス

最短3分でお申込み完了!

【無料】新規口座開設はこちら

marketpress.jpのバナーをクリック

ソフトバンクG急伸

アーム好決算で時間外上昇

8日、ソフトバンクグループ（9984）が急伸。子会社で英半導体設計大手アーム・ホールディングスの決算が市場予想を上回ったことを受け、時間外で株価が上昇したことが支援。AI向け半導体で顧客から設計技術に対するロイヤルティの支払いが増えている。アームの好決算とSOX指数高を受け、アドバンテスト（6857）やレーザーテック



連休明け13日、日揮ホールディングス（1963）が一

日揮HD一時ストップ安

時ストップ安。24年3月期の業績予想において、連結売営

フジクラ上方修正増配

円50銭（前年同

リログループ（876）が急落。24年3月期の第3四半期累計決算は連結純利益で前年同期比28.1%減の12億4100万円と減益となった。前年同期にリログラブの出資会社がインドネシア証券取引所へ上場したことに伴う一過性の有価証券評価益を約15億円計上しており、その反動

2月第3週の動意銘柄

ハピネットはストップ高

ハピネット（752）がストップ高。24年3月期の業績予想の修正を発表、連結売上高で310億0000円（前期比10.0

MS&ADインシユアランス

MS&ADインシユアランス（8725）や東京海上ホールディングス（8766）など損保大手が買い進まれた。鈴木俊一金融担当相が業務改善命令を受けた損害保険大手4社に対し「企業間で株式を持ち合う政策保有株の売却を含めた業務改善計画の提出を求めている」と伝えられたことで、資本効率の更なる向上へ期待が高まった。

NYダウに肉薄

先週の東京株式市場は3週続伸し、週末16日には日経平均が3万8865円と史上最高値まであと50円まで迫りました。牽引役は半導体関連中心の値嵩株です。

東京エレクトロンが前週末比25%近く上昇する局面があり日経平均を675円程度押し上げました。時価総額16兆円超の大型株へ極端に資金が集中したことが分かります。

しかし、25日線との乖離率が25%以上に広がり警戒水域に入ってきたと思われます。この株が調整局面へと進む場合、日経平均も調整入りとなり、その後は個別銘柄へシフトする時間軸となるでしょう。

それにしても大きな相場です。リーマンショック安値から4.6倍となりNYダウ（4.9倍）に肉薄してきました。調整後は4万2000円がターゲットです。



日々勇太郎

転ばぬ先のテクニカル

て、工事遅延のリスク対応費用を見込んだことなどによりプロジェクト採算が悪化した。

請求却売株保有政策損保 MS&ADインシユアランス（8725）や東京海上ホールディングス（8766）など損保大手が買い進まれた。鈴木俊一金融担当相が業務改善命令を受けた損害保険大手4社に対し「企業間で株式を持ち合う政策保有株の売却を含めた業務改善計画の提出を求めている」と伝えられたことで、資本効率の更なる向上へ期待が高まった。

～決算情報～

チャームケアコーポ

2Qは25%増収68%増益

AI技術活用新規事業に意欲

チャーム・ケア・コーポレーション（6062）の24年6月期の第2四半期累計決算は、連結売上高で185億8700万円（前年同期比25.2%増）、営業利益15億7000万円（同67.6%増）と大幅な増収増益となった。既存ホームが高入居率を維持。

通期は売上高470億円（前期比24.1%増）、営業利益48億円（同14.4%増）の従来予想を据え置く。新規事業ではAI技術を用いた介護事業者向けサービス「虐待防止システム」で近々にも同社のホームで実証実験を行う予定。膀胱・直腸の状態を簡単に確認できるポータブルエコーを介護施設では初めて導入するなど介護業界での「DX化のトップランナーを目指す」（下村隆彦代表取締役会長兼社長）としている。

ソニーG大幅続落

15日、ソニーグループ（6758）が大幅続落。24年3月期通期の連結業績予想について、最終利益を8800億円から9200億円（前期比8.5%減）に引き上げ、未定としていた期末配当を45円とし、年間配当を85円（前期75円）へ増配を決めた。ソニー生命の運用益が増加、ソニ

ーペイメントサービスの一部株式売却により収益が上振れる。ただ、ゲーム事業が計画を下回り、売り上げ見通しをを引き下げたことがネガティブ視された。

セグエ1対3株式分割

セグエ（3968）がストップ高。24年12月期の業績予想について、連結営業利益で前期比4.0%増の11億3000万円と増益を見込み、2月29日を基準日として1対3

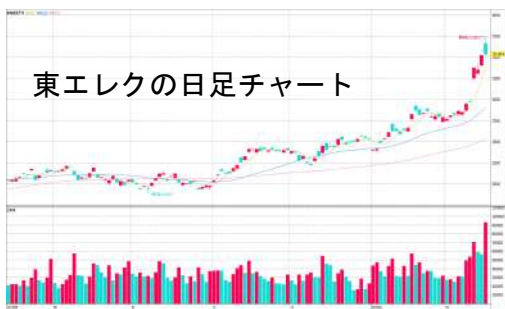
マーケットエンタ減額

マーケットエンタプライズ（3135）がストップ安。24年6月期の業績予想について、連結売上高で200億円から180億円（前期比18.0%増）へ、営業利益で8億円から1億円（同5.7%増）へ下方修正した。出張買取人員の教育や高粗利率件への対応について当初計画よりも取組に時間を要している。

東エレクトは3連騰

通期予想と配当引上げ

13日、東京エレクトロン（8035）が3日連騰。24年3月期の業績予想について、連結売上高で1兆7300億円（前期比17.2%減）へ、営業利益で4010億円から4450億円（同28.0%減）



へ上方修正、期末配当を192円から219円へ引き上げた。最新の設備投資動向と業績動向を考慮した。

タツモがS高で新値

パワー半導体需要で25%増益

14日、タツモ（6266）がストップ高、昨年来高値を更新した。24年12月期の業績予想を発表、連結営業利益で前期比25.9%増の46億円となるのが好感された。電気自動車向けや家電製品、電気器具に安定した電源を供給するインバータなどのパワー半導体

の需要拡大に伴い、パワー半導体メーカーの設備投資が継続されるかと予想している。

シマノ今期も37%減益

シマノ（7309）が大幅反落。23年12月期の連結決算は営業利益836億5300円（前の期比5

0.5%減）と減益ながら計画を上振れたが、24年12月期は530億円（前期比36.6%減）と前期に続いて大幅減益を見込んだことが失望売りを誘った。欧州を中心に在庫調整が長引くと見ている。

AI Inside大幅増額

AI Inside（4488）が4日連騰でストップ高。24年3月期の業績予

想について、売上高で45億円から42億800万円（前期比10.7%増）へ、営業利益で1億8500万円から4億7900万円（同69.0%増）へ利益を大幅に修正した。生成AIを活用したDX Suiteの大型アップデートや新たなデバイストリビュティオンパートナー契約によるサービス強化に注力をした。

～決算情報～

日本トリム

英和

第3四半期43%営業増益 販路開拓進み値上が効果も浸透

3Q76%増益で期末増配 受注残着実にこなし稼働率上昇

日本トリム（6788）の24年3月期第3四半期累計の連結決算は、売上高156億1800万円（前年同期比16.5%増）、営業利益24億7200万円（同42.7%増）、最終利益17億1000万円（同43.7%増）と大幅増収増益で着地した。整水器販売はスポーツや美容分野で販路開拓が進み、海外では香港、フィリピン向け取引が本格的に始動。浄水カートリッジは値上げ効果が浸透し、インドネシアボトルドウォーター事業はペットボトル、ガロンボトルともに月間売上高で過去最高を更新した。

英和（9857）の24年3月期の第3四半期累計（4月～12月）は連結売上高で303億2200万円（前年同期比10.9%増）、営業利益15億7900万円（同75.8%増）と大幅な増収増益で着地した。商品の長納期化が改善され、積み上がった受注残を着実に売上へ転化したことに加え、設備稼働率の上昇から造船業界、産業用装置・重電設備業界、製造用機械・電気機器業界向けの販売が増加し、老朽化した設備の更新需要や環境対策を推進する投資需要を取込み鉄鋼業界や電力・ガス業界向けの販売が堅調に推移。

通期は売上高198億円（前期比10.3%増）、営業利益27億2000万円（同14.4%増）、最終利益18億7000万円（同13.6%増）と従来予想を据え置いた。

通期は売上高420億円（前期比1.7%増）、営業利益22億5000万円（同18.8%増）と従来予想を据え置いたが、期末配当を40円から50円（前年同期43円）へ引き上げた。



三井E&Sの株価は、15日、三井E&S（7003）がストップ高。24年3月期の業績予想は、前期比108億000万円（前期比14.0%増）へ、営業利益で120億円（同81.7%増）へ上方修正した。子会社で建機エンジンを製造する三菱重工などが好調に推移している。成長事業として、セグメントと大型工事が順調に推移している。周辺サービスセ

三井E&Sストップ高 市長事業と大型工事で増額

益を目的として建設計画から運用まで行ってきた。これまで培った風力発電の運営などの経験、実績を踏まえ、広く再生可能なエネルギーの普及を目的とし、他の事業会社への販売と、風力発電事業の

Eインフィ風力発電所販売

週末16日、アイニティ（7692）がストップ高。風力発電所の販売業務を開始すると発表された。風力発電事業では地球環境に優しい再生可能なエネルギーの活用を通してSDGsへの取り組みが、安定収入による安定収入

グメントにおいて増加する見込み。

ETSDホールディングス（1789）がストップ高。50万V送電線（新設工事の追加受注を発表した。累計受注増額は69億8500万円、うち2024年9月期から売上計上。

ETSD送電線追加受注
トレンド前期末達嫌気
トレンドマイクロ（4704）が急落。24年12月期は連結営業利益で前期比62.3%増の529億円と大幅な増益を見込むものの、前期は計画未達で着地したことが嫌気された。欧州とアジア・パシフィック地域が伸び、全社で9%の増収を見込んでいる。同時に上限630万株（発行済株式総数に対する割合4.64%）または400億円の自己株式取得の設定を発表した。

さらなる発展を目指していく。

～決算情報～

立花エレテック

ステムセル研究所

第3四半期2割営業増益
設投案件好調で半導体素子堅調

立花エレテック（8159）の24年3月期の第3四半期累計（4～12月）決算は連結売上高で1707億7600万円（前年同期比1.3%増）、営業利益86億6400万円（同19.5%増）、純利益64億7000万円（同15.2%増）と2ケタ増益を達成した。

FA機器分野では半導体製造装置関連や物流関連の設備投資案件などが好調に推移。半導体デバイス事業では、一部製品を除き需給バランスの改善が見られ、マイコン、メモリー、パワー半導体をはじめとする半導体素子は国内外ともに堅調に推移している。

通期は売上高2260億円（前期比0.6%減）、営業利益104億円（同0.8%増）、純利益75億円（同4.3%減）と第2四半期決算発表時に行った上方修正予想を据え置いた。

大幅増収増益で過去最高
3Qリアルとデジタルマーケの相乗効果

ステムセル研究所（7096）の24年3月期第3四半期累計の単体決算は、売上高18億8400万円（前年同期比19.4%増）、営業利益3億5600万円（同36.2%増）、最終利益2億5400万円（同48.0%増）と大幅増収増益で過去最高を更新した。

さい帯保管サービスがコロナ禍中に制限されていた産科施設でのスピーチやPRなどのリアルマーケティングとオンライン広告やSNSなどのデジタルマーケティングとの相乗効果により、過去最高の保管検体数を計上、中期目標の出生数に対する保管率3%に向け順調に伸びた。

通期は売上高25億900万円（前期比20.0%増）、営業利益4億5100万円（同51.8%増）、最終利益3億円（同51.5%増）と期初予想を据え置いた。

六甲バター

大和ハウス工業

24年12月期営業益2.9倍
値上げや安定操業で収益回復加速3Q28%営業増益で着地
通期実質2ケタ増収益で年140円配

六甲バター（2266）の23年12月期の単体決算は、売上高442億9600万円（前の期比5.7%増）、営業利益6億2600万円（同81.2%増）、最終利益4億4600万円（同2.0倍）と増収大幅増益で着地、期末一括配当に記念配5円を上乗せ25円（前期20円）に引き上げた。

海外からの入国制限が緩和されたことから主力のチーズ製品が外食産向けを中心に堅調に推移、原材料価格高騰や為替変動による原価上昇などのコストアップを値上げ効果と生産ラインの安定操業で吸収して収益性が大きく改善した。

24年12月期は売上高453億円（前期比2.3%増）、営業利益18億円（同2.9倍）、最終利益10億5000万円（同2.4倍）を予想、収益回復が加速する。

大和ハウス工業（1925）の24年3月期第3四半期累計の連結決算は、売上高3兆7564億6400万円（前年同期比9.8%増）、営業利益2849億8000万円（同28.0%増）、最終利益2162億8400万円（同30.1%増）と増収大幅増益で着地した。物流施設を中心に開発物件売却が進み、コロナ禍で落ち込んだホテル事業が回復、米国戸建住宅も順調に推移している。

通期は売上高5兆200億円（前期比2.3%増）、営業利益3850億円（同17.3%減）、最終利益2630億円（同14.7%減）と前回予想を据え置いた。減益は退職給付数理差異等償却額によるイレギュラー要因によるもので、退職給付の影響を除いた実質では2ケタ増収増益。年間配当は140円（前期130円）を予定している。

～決算情報～

eWeLL

今期も大幅増収増益へ
AI活用の新規プロダクトを準備

eWeLL(4038)の23年12月期は、売上高20億6900万円(前の期比29.1%増)、営業利益9億800万円(同31.2%増)と大幅な増収増益となった。クラウドサービスではアップセル商材のiBowレセプトが前の期比54.3%増と成長を牽引しており、BPOも同86.2%増と大幅に増加している。

24年12月期も売上高25億6000万円(同23.7%増)、営業利益11億1100万円(同22.3%増)と大幅な増収増益を計画。中野剛人社長は会見の席上、「在宅医療のプラットフォームとしてのさらなる進化を目指す」とし、iBowデータと公開データとを生成AIで掛け合わせた「AI看護計画+看護報告」などの新規プロダクトの早期リリースを目指す。

大森屋

業務用海苔が大幅増加
第1四半期は2ケタ超の増収増益

大森屋(2917)の24年9月期の第1四半期(10～12月)決算は、連結売上高で44億4600万円(前年同期比16.6%増)、営業利益で3億1800万円(同18.4%増)、純利益で2億1400万円(同22.4%増)となった。

経費の削減や原材料費、物流費、人件費をはじめとするコスト増に対応するべく効率的な生産活動の注力し、昨年7月に実施した価格改定が順調に浸透し2ケタ超の増収増益で着地した。

部門別では家庭用海苔は前年同期比2.5%増となり、進物品は同7.3%増。ふりかけなどは0.9%増、業務用海苔はコンビニエンスストアなどの弁当・おにぎりなどの需要が増加し、価格改定の影響も加わり同41.6%の大幅増となっている。

グルメ杵屋

第3四半期は損益急改善
レストラン黒字浮上し通期計画を上回る

グルメ杵屋(9850)の24年3月期第3四半期累計の連結決算は、売上高281億4900万円(前年同期比23.7%増)、営業利益5億8800万円(前年同期1100万円)、最終利益10億5600万円(同5億200万円の赤字)と大幅増収で損益が急改善した。レストランは利益が見込める新規出店に投資を集中したことで2割増収で黒字に浮上、機内食は大幅増収ながら回復に向けたコスト負担で赤字が拡大したが、業務用冷凍食品は冷凍弁当の製造が大幅に増加した。

通期は売上高364億6600万円(前期比22.0%増)、営業利益2800万円(前期3億8600万円の赤字)、最終利益4億2200万円(同11億5000万円の赤字)と前回予想を据え置いたが、利益は3Qで通期計画を上回っている。

DmMiX

ハイブリッド業務に注力
クライアント数は着実に増える

ダイレクトマーケティングミックス(7354)の23年12月期通期の連結決算は、売上収益268億5100万円(前の期比22.6%減)、営業利益12億2000万円(同78.9%減)、純利益3億1000万円(同91.8%減)となった。子会社であるマケレボでの請求書の不適切行為に絡む解決金支払い(会計上では売上取消として処理)した影響が出ている。

24年12月期については売上収益210億円(前期比21.8%減)、営業利益10億円(同18.1%減)、純利益6億5500万円(同2.1倍)を見込む。小林祐樹社長は「クライアント数は着実に増加している」とし、旧来型サービスのデジタル化やオンラインサービスの社会実装に絡むハイブリッド業務に注力する意向だ。

星野三太郎の株街往来

～春闘で取り残される非正規～

2月中

旬を過ぎて春闘の話題が増えてきた。この欄が執筆している段階で細かくは確認していないが、政府からの要請や経団連関係者などの発言を聞くとおそらく上場している大手企業はそれなりの賃上げが実現するのだと思う。ただ、筆者の周囲だと中小企業で勤務する非正規雇用が多く、ご夫婦が経営するコンビニで働くか、マンション管理の仕事をしている元同僚では数十円上がった1100円になったとか、時給は低いままだ。

それなら正規雇用で職を新たに探せよ、ということになるが、一旦、非正規になると正規雇用を再度目指すのはハードルが高い。しかも正規雇用でも大手の下請けとして経営している町の工場とかではコスト増に直結する賃上げは会社の存続に直結するケースだってある。そんなことを考慮すると最高値が見えてきた日経平均や物価上昇などに非正規雇用者や中小企業勤務者だけが取り残されることになるだろう。

賃上げが話題になる春闘で虚しさを感じる。



New product

サントリー 緑茶「伊右衛門」を大刷新

茶葉を1.5倍、旨み抹茶を3倍に



伊右衛門

らかなコクを感じる味わいに進化している。

サントリー食品インターナショナル（2587）は今年20周年を迎えるサントリー緑茶「伊右衛門」を、味わい・パッケージデザインともに大刷新し、3月12日から全国で発売する。「一度飲めば違いがわかる、本当においしいお茶」をテーマに、緑茶本来の味わいが愉しめるよう、伊右衛門本体史上最高レベルの濃さに進化。厳選した茶葉量を1.5倍にすることで、茶葉の味わいをしっかり感じられる中味に強化。さらに豊かな香りの“香り抹茶”と旨みを引き出す“旨み抹茶”の二種の石臼挽き抹茶を使用し、“旨み抹茶”を3倍にすることで、なめらかなコクを感じる味わいに進化している。

「Libuddy」を商標登録

ジェイテクト

高耐熱リチウムイオンキャパシタ



Libuddy セル

高耐熱リチウムイオンキャパシタは、二次電池に分類されるデバイス

ジェイテクト（6473）の高耐熱リチウムイオンキャパシタの商標「Libuddy」（リバディー）が、日本において登録となった。高耐

企業レター

ス。放電・充電が非常に早く、出力密度に優れている。また、繰り返し充電による性能劣化が少なく、電池寿命が長い。そして独自技術により従来のキャパシタの動作温度範囲を凌駕するマイナス40度〜85度を実現している。

今後、「Libuddy」として高耐熱リチウムイオンキャパシタが持つ高い性能と信頼性を幅広く認知してもらいながら自動車業界、工作機械、建設機械、鉄道、交通インフラなど様々な領域に拡販を進めることで、電力補助、電源バックアップ、電源回生、電源安定化などで貢献する。

潮流

日経平均4万円が現実味

S&P500に比べ割安感強い

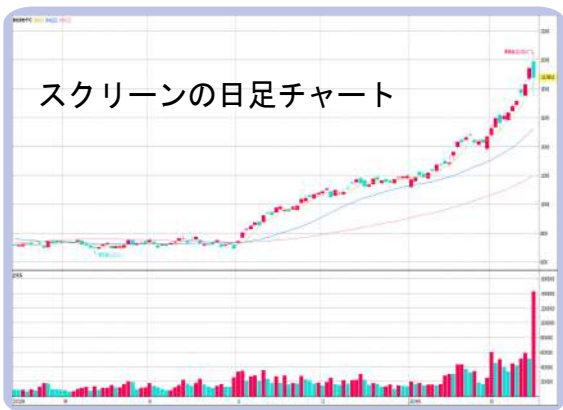


からの上昇幅は4500円（13%）に達する。日経平均の寄与度の大きい半導体装置の東京エレクトロンとアドバンテスト、ソフトバンクグループ（SBG）の影響が大きい。

東エレクトは今年に入り13日までに8465円（33%）上昇し、日経平均を1銘柄で845円押し上げた。アドバンテストの513円を合わせると2銘柄で今年の日経平均の上げ幅の3割を占める。昨年末から時価総額が増えた企業のランキングトップはトヨタで1兆4千1206億円の増加、2位は東エレクトで3兆9千923億円、3位はSBGで3兆2千325億円、4位は三菱UFJで2兆4千552億円、5位は三菱商で2兆3千570億円となった。

日経平均上昇の背景には海外投資家の日本の半導体関連株に対する高い評価がある。米国株式市場をみても、年初から相場上昇を主導しているのは人工知能（AI）需要を期待した半導体関連株だ。特に相場全体をリードするエヌビディアへの期待感が高い。エヌビディアの時価総額は約1兆8千300億ドル（約275兆円）に達した。

米グーグルの親会社アルファベットや米アマゾン・ドット・コムの時価総額を上回った。生成AI（人工知能）の



2月13日に遂に日経平均は3万8000円の大台に乗せた。今年に入って

戦略が株式市場での評価を大きく左右する構図が鮮明になっている。エヌビディアの時価総額は米国企業としてはマイクロソフト（約3兆ドル）、米アップル（約2兆8000億ドル）に次ぐ3位になった。

9日の米株式市場で、S&P500種株価指数が史上初の5000ポイント台に乗せて過去最高値を更新した。15日には日経平均は3万8千157円と終値ベースで1990年1月11日以来、34年1カ月ぶりに3万8000円台に乗せて終えた。1989年12月に付けた過去最高値（3万8千915円）まで750円だ。最高値の更新は時間の問題で、4万円到達も難しくはない。プライム全銘柄のPBR（株価純資産倍率）は1.4倍程度と、4倍を超えるS&P500種株価指数に比べ割安感強く、今後の改善への期待感が日本株全体に広がっていることも追い風だ。一方、下落に転じる材料は米国の金利上昇だ。14日には米消費者物価指数（CPI）が予想を上回る強い数値で金利が上昇し、株が急落した。

潮流銘柄はSCREENホールディングス（7735）、東京エレクトロン（8035）、ソシオネクスト（6526）。

岡山 憲史氏（株式会社マーケットバンク代表取締役）のプロフィール
1999年2月日本初の資産運用コンテスト「第1回S1グランプリ」にて1万人超の参加者の中から優勝。2002年にNHK番組「経済最前線」にて独自の投資支援システムが紹介された。直近では2022年1月の夕刊フジ主催の「株・1グランプリ」で優勝。週刊現代、週刊ポスト、夕刊フジ、ネットマネー、月刊カレントなど幅広く執筆活動を行う。現在、個人投資家に投資情報サービスを行う。
<http://marketbank.jp>

AI需要期待の半導体主導

指数絶対値の逆転

一旦調整の方が息は長い

先週の日経平均は前週末比約1589円高となり、3週連続週足陽線となった。史上最高値(3万8915円)に後50円程度まで肉薄する場面もあった。上昇の勢いに歯止めが効かない。

「GDPが2期連続でマイナス成長」という材料も格好の押し目買い場とばかりにすぐに切り返す展開であった。先週もこの欄で書いたが「持たないリ

スク」を恐れた海外投資家が慌てて買っている感じはある。アジア株の中心が中国株から日本株にシフトされているこの流れは確かがこの傾向は当面続くと思われる。

しかし、継続的な上昇が期待できても適度な調整も必要である。テクニカル的には信用買い残の評価損益率が黒▼6・9%や空売り比率が35・5%まで低下するなど3年ぶりの水準となっており、高値警戒信号が出ている。騰落レシオは93・8%と指数が上昇しているのに騰落レシオが徐々に低下

しているのは上昇している銘柄が偏っている為である。史上最高値を更新する前に一旦調整をして上昇する方が息の長い相場になると思われる。今週高値を更新するのであれば一旦利食いも一考であると思われる。

今週の注目はやはり21日のエヌビディアの決算発表である。その後の株価の動きにより半導体関連株牽引の上昇に変化が出る可能性は高い。要注目である。また、巷では日経平均株価とNYダウの指数絶対値の逆転が話題となっている。史上最高値の3万8915円を付けたのは1989年12月30日。その時のNYダウは2753ドルであった。日経平均株価はNYダウの約1.5倍であった。その後、日経平均は下

敏腕先物ディーラー

ハチロクの裏話



ハチロクのプロフィール
証券アナリストから証券会社の法人部長を経て、225先物オプションディーラーに転身。アナリスト時代に培ったテクニカルやファンダメンタルズなどの分析力を駆使、リーマンショックなどの暴落時も乗り越えて西日本における225先物オプションディーラーとしてはトップクラスの運用実績を誇る。

NYダウとの逆転が迫る
(ニューヨーク証券取引所)



NYダウの日足チャート



02年11月20日、日経平均株価は下落した。その後、日経平均は下

9791円となりNYダウを初めて下回った。日本の没落を感じさせられたこととして筆者も記憶に残っている。その後、2010年5月と2013年5月に再び逆転したものの、長くは続かずNYダウだけが上昇、日経平均株価はBOJ相場を繰り返して逆転の可能性があるが出てきているのだ。

指数絶対値逆転自体には大きな意味は無いが、筆者としては史上最高値更新と同じように日本復活のシンボルとして大いに期待している。

今週のレンジは3万7900円〜3万9100円を想定する。
(ハチロク)

日経225先物の日足チャート



記者の視点 相場見通し

物色の広がり期待

エヌビディア決算を注視

2月第3週の東京市場は騰勢が止むことなく、週末16日には日経平均が1989年12月末に付けた過去最高値3万8915円87銭に肉薄する場面があった。8日に内田日銀副総裁が講演で「仮にマイナス金利政策を解除しても緩和的な金融環境は維持していく」と発言したことが今回の急騰のキッカケとなったが、16日には植田和男総裁も衆院財務金融委員会で「マイナス金利解除などを実施しても、緩和的な金融環境は当面続く可能性が高い」と語り、内田副総裁発言を追認したことが更なる安心感に繋がった。

一方、米国では米消費者物価指数(CPI)の上昇率が市場予想を上回ったことで早期利下げ観測が後退したが、15日発表の1月米小売売上高は広範に減少し、約1年ぶりの大幅

減となったことを受けて、再び早期の利下げ観測が再燃したことが米株高に繋がった。日経平均の上昇はスリード違反的な動きであるものの、大きなネガティブ材料が出ない限り、最高値を更新すれば3万9000円をスナナリ抜ける可能性もありそうだ。

今週の最大のイベントは21日のエヌビディアの四半期決算。エヌビディアは年初来で約50%上昇しており、時価総額では半導体大手のインテルよりも大きくなっている。決算発表

後に株価はどちらかに大きく動くとの見方が支配的で、東京市場でもこれまで指数を牽引してきた東京エレクトロン(8035)などAIをバックに成長期待で上げてきた半導体関連の過度な上値追いはリスクがあることも認識しておきたい。

国内では決算発表が一巡してきたことで今後は、アナリストによるレーティングや目標株価変更による株価の反応度が高くなるだろう。物色はプライムのAI関連に集中していたが、16日はグロースコア指数も6%超の大幅高に1000ポイント台に乗せており、物色の広がりを期待したい。

週末は人気が集中していた半導体関連が朝高のあと利食いに値を消した。短期的な過熱感は否めず、日経平均が史上最高値に肉薄したところが転機になったようだ。ただ、生成AIの世界需要は2023年の106億ドルから30年には2110億ドルと20倍に拡大すると予測されており、年間成長率は実に54%に達する。21日にはエヌビディアの決算発表を控えており、目先天井を打ったかどうかはまだ分からないだろう。

まだはもうなり、もうはまだまだなりといったところか。

編集後記

「仮にマイナス金利政策を解除しても緩和的な金融環境は維持していく」と発言したことが今回の急騰のキッカケとなったが、16日には植田和男総裁も衆院財務金融委員会で「マイナス金利解除などを実施しても、緩和的な金融環境は当面続く可能性が高い」と語り、内田副総裁発言を追認したことが更なる安心感に繋がった。



当面のスケジュール

- ・ 19日 12月機械受注
休場: 米
- ・ 21日 1月貿易統計
1月訪日外客数
1月30・31日開催のFOMC議事録
- ・ 22日 2月auじぶん銀行製造業PMI
1月全国百貨店売上高
米1月中古住宅販売件数
- ・ 23日 天皇誕生日で休場
独2月Ifo景況感指数
- ・ 26日 1月企業向けサービス価格指数
- ・ 27日 1月消費者物価
米2月CB消費者信頼感指数
- ・ 31日 1月商業動態統計
1月鉱工業生産
中国2月製造業PMI、中国2月非製造業PMI
米1月個人所得・個人支出
- ・ 1日 1月失業率・有効求人倍率
2月消費動向調査
中国2月コンポジットPMI
中国2月Caixin 製造業PMI
米2月ISM製造業景況指数

【ご注意】株式市場新聞は投資の参考になる情報提供を目的としており、投資の勧誘をするものではありません。記事には業績や株価、出来事について今後の見通しを記述したものが含まれていますが、それらはあくまで予想であり、内容の正確性、信頼性、予測的的確性を保障するものではありません。当紙が掲載している情報に基づく投資で被られたいかなる損害について、当社と情報提供者は一切の責任を負いません。投資についての決定はすべてご自身の判断、責任でお願いいたします。